

博士論文（要約）

論文題目 最不遇者への配慮を基軸とした分配的正義の実
現可能性：実験社会科学によるアプローチ

氏名 上島 淳史

第 1 章 分配の正義と経験的研究.....	4
1.1 正義の現代的意義.....	5
1.2 正義に対する経験的アプローチの意義.....	10
1.3 本論文のアプローチ.....	12
1.4 本論文で扱う正義について.....	13
1.5 分配の意思決定に関する経験的研究のレビュー.....	16
1.6 平等的配慮とマキシミンの配慮の差異.....	23
1.7 各研究の内容.....	25
第 2 章 平等的配慮とマキシミンの配慮の差異：功利主義との関係から.....	28
2.1 導入.....	29
2.2 実験 1-1.....	33
2.3 実験 1-2.....	46
2.4 考察.....	55
第 3 章 合意形成場面におけるマキシミンの配慮の働き.....	61
3.1 導入.....	62
3.2 実験 2-1.....	68
3.3 実験 2-2.....	82
3.4 実験 2-3.....	94
3.5 考察.....	98
第 4 章 平等的配慮かマキシミンの配慮か：マウストラッキングを用いた意思決定プロセスの検討.....	101
4.1 導入.....	102
4.2 方法.....	110
4.3 結果.....	114
4.4 考察.....	123
第 5 章 考察と展望.....	127
5.1 本論文の問題設定.....	128
5.2 各研究のまとめ.....	128
5.3 相対的な富の重要性.....	131
5.4 一般化・応用可能性.....	135
5.5 結び.....	140
引用文献.....	142

第 6 章 補足内容と資料.....	162
6.1 補足内容.....	163
6.2 補足資料（図）	168
6.3 補足資料（表）	174
投稿済みまたは発表済み論文のリスト	197

本文の一部（29 ページから 60 ページ、62 ページから 100 ページ、102 ページから 126 ページ）は共同著作物（共著）であり、インターネット公表に対する共著者全員の同意が得られていないため全文を公表できない。なお、当該箇所は雑誌掲載の形で学位授与日から 5 年以内に刊行される予定である。

第 1 章

分配の正義と経験的研究

第1章 分配の正義と経験的研究

1.1 正義の現代的意義

我々が生きる現代が、人類史上最も素晴らしい時代であるとする主張が存在する。戦争や殺人を含むあらゆる種類の暴力が減少し(Pinker, 2011)、食糧問題やエネルギー問題など 20 世紀後半に人類が乗り越えるべきとされた問題についても、多くの点で日に日に解決に向かっていると主張される(Pinker, 2018)。このような見方は、少なくとも新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行前の世界においては、研究者だけでなく、多くの人々に共有されつつあったように思われる。Rosling ら(2018)は、貧困の問題、教育を受ける権利の問題、自然災害の問題、医療の問題、生態系破壊の問題、電気や水道に関するインフラ整備の問題などが、多くの人々が想像しているよりも良い状態であることを一般向けの書籍で示し、100 万部を超える売上を記録した。この爆発的な売上は、人々が「世界は良くなっている」という同書の世界観に共感したことを示唆している。現代の人類社会には解決すべき課題がまだ残されているものの、例えばアメリカの 0 歳時平均余命が 1900 年時点で 47.3 年だったのに対して、2016 年には 78.6 年まで延びている（アメリカ疾病予防管理センター [Centers for Disease Control and Prevention] のデータを参照）という成果は、我々の暮らしが向上していることを示しているといえるかもしれない。

さらに、人々は現在が良い世界であると考えにとどまらず、未来はもっと良くなると考えているように思える。株式投資の世界では、ある国全体、または全世界の長期的成長に期待した長期分散投資の手法が存在する。金融庁は 2018 年 1 月からこの長期投資の手法を国民に推奨する制度として「つみたて NISA」を導入した（<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/overview/index.html>; 2020 年 5 月 12 日閲覧）。「つみたて NISA」では日本やアメリカの経済成長、あるいは世界全体の平均的な経済成長に長期にわたって投資することで、資産形成することを狙いとしている。この制度の存在は、先進国や全世界が今後も（経済的側面においては）成長する可能性が十分にあると、（少なくとも）日本の行政は予測していることを示している。日本の個別投資家達もこのような希望的な視点を共有している。2020 年前半の感染症流行に起因する株価暴落時に証券口座の開設申込数が急増したこと（例えば、楽天証券株式会社 2020 年 12 月期上半期決算説明資料[https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/disc_PDF/kessann_20200731.pdf; 2020 年 9 月 1 日閲覧]を参照）は、目先の暴落にもかかわらず長期的には経済が成長するという見方が一般市民の間で共有されていることを示している。

思想史的には、平和で安定した時代感覚は、「自由主義の秩序」の勝利によって 1990 年代に現れていたといえるかもしれない(Deneen, 2018; Fukuyama,

1992)。世界は自由市場、国民主権を特徴とするアメリカ型のイデオロギーによって統合され、戦後を支配した大きな政治・社会的問題は決着を見ることになったとされる（ただし、このような見解に対する批判として Huntington, 1996 を参照）。目指すべき理想の社会像について、東西間での対立は注目するほど大きな問題ではなくなり、米国型の自由民主主義こそが人類の統治形態の終着点であることが主張された(Fukuyama, 1992)。

このような平和で安定した、楽観的な時代において、権利の配分や財の分配を含む（広義の）分配的正義について考える必要はあるのだろうか。この問題について大きな影響力を持った Rawls (1971, 川本ほか訳, 2010)は、正義を「社会の諸制度がまずもって発揮すべき効能 (the first virtue) である」とする。そして、「正義原理の役割は、社会的協働の公正な条項を明確に示すことである」とする (Rawls, 2001)。ただし、正義は常に必要とされる原理ではないとする主張もある。例えば、Kymlicka (2001)によると、正義が必要とされるのは、人々の間で目標が対立しており、物質的資源が限られている場合である。無限の資源が存在し、どの人も自らのニーズを満たすことができる状況においては、社会原理としての正義は必要とされない。現代社会においては個々人の目標の対立や物質的資源が不足する場合は確かに存在する一方、上述した通り、思想的対立の解決や、資源不足の解消の双方の点において、人類は過去最高の地点に到達しているとい

う主張にも一面の真実があるのかもしれない。さらに、将来的にはこれらの点がより一層解決に向かうことも主張されている。このことは、正義や正義をめぐる議論は、今後重要性を失っていくことを示しているのか。

必ずしもそうではない。その理由を3つの観点から説明する。第1に、これは社会心理学研究の前提であり殊更強調するまでもないが、人間が社会的動物であるという理由が挙げられる(Aronson, 2011)。「人間が社会的動物である」ことは、人間が群れ生活を営むことを意味する。例えば、高度な分業によって現代社会の諸制度が支えられていることから明らかなように、人間が群れ生活を営むことは今後思想対立の解決や資源不足の解消がどれほど進もうとも変わらないと考えられる。正義にとって重要なのは、この群れ生活が相互依存関係を基礎にして成立するということである(亀田 & 村田, 2010)。相互依存関係においては、ある1人の行動が別の人々の行動に影響する。例えばある人が資源を占領すれば、別の人々が資源を得られなくなる。正義原理は「社会的協働の公正な条項を明確に示すこと」によって、相互依存関係から生じる利害対立が悲惨な結果を導かないようにする役割を果たすことができる。人間が社会的協働という冒險的企てを通じてよりよい暮らしを実現しようとする(Rawls, 1971)限りにおいて、そこで利害対立が生じることは必然である。そのため、今後人類社会が発展しようとも、人間が社会的動物である限りにおいて、正義や正義をめぐる議論は

重要であると考えられる。

第2に、平均的に暴力が減少し、平均的に世界経済が成長したとしても、平均的世界というものが実在するわけではない。平均的世界を構成するのは、平均以上の世界に住む人々と取り残された世界に住む人々である(Deaton, 2013)。国連が2016年から2030年までの国際目標として定める「持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」の中核には「誰一人取り残さない(no one will be left behind)」という目標が掲げられている。このように、平均的に経済成長する世界において取り残された人々の存在は世界的問題となっている。あらゆる面で世界が平均的に改善されていったとしても、正義の探究が終わることはない。

第3の点として、現状の社会や現状の社会の延長のみに基づいて正義が構想されるわけではない、という理由が挙げられる。例えば、まだ生まれていない将来世代の人々の権利等も含めて社会を構想する世代間正義論(Meyer, 2020)は、現在の社会状況や現代社会に暮らす人々にとっての正義のみに基づいていない正義論の例である。つまり、よりよい社会制度をデザインするための正義原理は、必ずしも過去や現在の延長上に存在するわけではない。正義は過去や現在の延長線上で構想されるのみならず、理想とする未来から構想される性質を原理的に持つため、いかに現在が素晴らしい時代にあったとしても、正義について構

想することの重要性は失われるものではない。

偶然にも、本論文の執筆期間（2020 年）には、新型コロナウイルス感染症の流行が正義について考えることの重要性を突きつけている。ウイルスが社会経済活動に大きな損失をもたらしている状況で、誰を経済的に支援し、誰から優先してワクチンを分配するか、などの分配的正義に関する問題が喫緊の課題として問われている。このような全世界的な緊急事態の最中において、分配的正義の重要性は再確認されたといえるだろう。

1.2 正義に対する経験的アプローチの意義

前節では規範的な正義論の必要性を議論した。本論文の主題は経験的研究 (empirical study) による分配的正義へのアプローチである。そのため、次に分配的正義を含む正義論に対する経験的アプローチの意義について論ずる。

経験的研究は経験的事実（「である」）に関する研究であり、規範的研究（「べき」）に関する研究とは区別される必要があるとされる。加えて、経験的研究は直接的に理想像を提示するわけでもない。また、前節で論じたような、未来から現在を考え、原理を構想するという作業に直接的に貢献するわけでもない（経験的事実は現在以前にしか存在し得ないため）。

にもかかわらず、経験的研究は規範的研究に対して重要なインプリケーション

ョンを持ち得る。仮に、人々が不死身であることを仮定する正義の原理が存在したとする。このような原理は、「社会的協働の公正な条項を明確に示す」(Rawls, 2001) という役割を果たすことができないだろう。なぜなら、通常人々は自らが不死身であると考えて社会生活を営んでいないからだ(Hurd & McGarry, 1997)。実際の人々は有限の時間内で利得を最大化するかのように行動している。このように経験的な事実、人間の性質を無視した正義の構想は、実践的な妥当性を欠くことになる。「ought implies can」は使い古された言葉ではあるものの、ロールズや他の政治哲学者がこの立場に立脚してきたこともまた重要な事実である(Konow, 2003)。

翻って、現在や過去の事実に関する経験的な事実を踏まえた正義の原理は、より良い社会を設計するために実践的な役割を果たすことができるだろう(Greene, 2014; 亀田, 2017)。人間の持つ性質に関するどのような経験的事実が特に正義の構想に役立つかについては考慮する必要があるが、人間心理に関する経験的事実を踏まえずに社会設計に寄与する正義原理を構想することは困難である。

経験的事実を明らかにする研究が正義の構想にとって重要であることは、正義が持つ社会原理としての性質を考えるとより明確になる。正義は社会制度が持つべき性質であり(Rawls, 1971)、人々の間で共有される必要のある概念であ

る。どのような生き方が善いかという善の問題が個人的問題であることは対照的に、正義は社会的な問題である。このことは、ある正義の構想が社会設計に資するためには、それが人々の間で広く共有可能である必要を示している。どのような正義の構想であれば広く人々に受容される可能性があるか、という事実の問題（「である」）は、人間本性に関する経験的研究によって明らかにされる部分である。それゆえ、正義について経験的に研究することは重要である。

1.3 本論文のアプローチ

本論文は実験社会科学（experimental social science）のアプローチを採用する。実験社会科学は、「実験社会科学―実験が切り開く二一世紀の社会科学―」（平成 19 年度～24 年度・科学研究費補助金特定領域研究・西條辰義代表）のプロジェクトとして始まった領域である。「少子高齢化，年金問題，財政破綻，所得格差と貧困，弱者に対する差別，気候変動，エネルギーの確保などなど，20 世紀が残してしまった問題に対処するために従来とは異なる制度設計が必要となる」（文部科学省; https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/chukan-jigohyouka/1301282.htm; 2020 年 5 月 14 日最終アクセス）という視座に基づき、実験という手法を共通言語として「ばらばらになった 20 世紀型の社会科学の各分野の対話を可能にする」ことを目指す。

本論文は心理学のみならず経済学や政治学などの他の社会科学領域における重要問題である正義の問題を扱っている。したがって、実験という手法を通じて、社会科学領域間の対話可能性を意識した研究を遂行するように心がけた（＝実験社会科学的アプローチ）。研究発表を日本社会心理学会に加えて行動経済学会や実験社会科学カンファレンスなどの大会で行い、そこで得た社会心理学者、経済学者、政治学者のコメントを反映した。本論文では、社会科学の諸領域の知見を活用することで制度設計に含意を与え得る研究を遂行することを目標とした。

1.4 本論文で扱う正義について

本論文では分配的正義（distributive justice）を扱う。ピケティ『21 世紀の資本』（2013 山形他訳 2014）が世界的なブームを巻き起こしたことからもみられるように、一般市民からも資源分配・格差・貧困をめぐる問題は一層の注目を集めている。特に、先進国を中心に富の不平等が増大していることも相まって、分配的正義（限りある資源をいかに分けるべきか）は現代社会の重要課題となっている。次節で分配的正義の心理基盤に関する経験的研究をレビューする前に、本節では本論文が研究対象とする分配的正義の範囲を歴史的視点から整理することで、本論文が取り組む問題の範囲について明確化することを試みる。

分配的正義の概念に関しては、アリストテレス『ニコマコス倫理学』(アリストテレス, 高田訳 1971) に触れる必要があるだろう。アリストテレスは特殊な正義を、「もろもろの随意的ならびに非随意的な人間交渉において、ただしきを回復するための」矯正的正義 (corrective justice) と分配的正義 (distributive justice) に区別した。このアリストテレスの分配的正義は、現代の政治哲学における分配的正義と同じ概念なのだろうか。

政治哲学者の Fleischacker (2004) は、アリストテレス的な分配的正義と、現代の分配的正義の間の断絶を指摘している。同書の指摘によれば、アリストテレスの分配的正義は、市民階級の男性が他のポリスとの戦争で活躍して挙げた場合などに適用される「功績に応じた報償を求める」概念であった。つまり、アリストテレスの分配的正義は功績ベースであり、功績に応じて比例的に与えられるもので、功績のない者に対する分配を要求する正義ではなかった。一方で、現代の福祉国家が依拠するような近代的な分配的正義では、必ずしも功績は所与とされない (Fleischacker, 2004)。同書によると、後者のような分配的正義の考え方はアリストテレスの正義概念には含まれず、アダム・スミスやヒュームが登場する 18 世紀頃まで本格的には発達しなかった。そのため、アリストテレス的な分配的正義論と近代的な分配的正義論には概念的区別が必要であるとされる。

このような概念的区別に立脚すると、本論文では分配的正義の中でも近代

以降の分配的正義論、つまり個人の功績を前提としない分配を扱っているといえる（具体的には次節を参照）。社会心理学における分配的正義の研究は、（Fleischacker, 2004 の主張する意味でのアリストテレス的な）貢献に応じた分配的正義を重視してきたが(Deutsch, 1985)、本研究は、ロールズに代表される近代以降の政治哲学の文脈で分配的正義論の経験的基礎を探究する。

次節では分配の意思決定について同様の文脈で行われた経験的研究をレビューすることで、どのような分配的正義の原理が広く人々に支持される可能性があるか検討する。なお、本研究における分配の意思決定では、分配される資源の総量は固定されておらず、分配される資源の総量が変動し得る状況を扱う。資源総量が増える状況として、例えば亀田（2017）は次のような場面を想定している。「酷暑のなか、一〇〇〇キロの食糧を積んだトラックが災害に襲われた地域に向かっています。予期せぬ悪路のために時間がかかり、地域の全員に食糧を配ろうとすると確実に四〇〇キロの食糧が腐ってしまいます。しかしもし途中でトラックを止め、地域の七〇%の住民にすべての食糧を渡すならば食糧の損失はほぼゼロで済みます。こうした状況でどちらの選択肢を選ぶべきでしょうか」。この例では、分配される資源の総量は 1000 キログラムと 600 キログラムの間で変動する（1000 キログラムを分配する場合には、地域の 70%にしか分配できないというトレードオフが存在する。Hsu et al., 2008 も参照）。同様に富の

総量が変動し得る一例としては金融政策が考えられる。米連邦準備制度理事会が金利の引き下げを行えば、企業や個人は銀行等から資金を借りて消費や投資しやすくなる。その結果雇用が創出され人々が得る給与（富）は増える（通常、このような金利の引き下げは、富の総量を増やす一方で、株価の上昇を招くことで富裕層ほど豊かになりやすいという結果を生むため不平等を拡大させる）。まとめると、本研究では上述した例が示すような富の総量が増える分配の意思決定を扱っている。それゆえに、固定された総量の分け方を決める意思決定課題と比較して、本研究が扱う課題は社会制度や社会政策に対してより広範な含意を持ち得ると考えられる。

1.5 分配の意思決定に関する経験的研究のレビュー

本節では、分配原理の基礎となる3つの心理的基盤として、平等的配慮、マキシミンの配慮、功利主義的配慮をレビューする。なお、ここでの「配慮」という用語は、人々の行動（選択行動のみならず選択に至るまでのプロセスで示される行動も含む）によってある分配法について好みが見られることを指す。

平等的配慮

貢献原理と並んで最もよく知られている分配原理は平等原理であろう。平

等原理については、人々の権利の配分に関する平等と、財の分配に関する平等を区別して検討する必要がある。

前者の、人々の権利の配分に関する平等は、現代政治理論が共有する前提であるとされる(Kymlicka, 2001)。この意味での「平等主義」は財の均一な分配を支持する主義ではなく、「均しきものを均しく扱う」という意味での平等主義である。Kymlicka (2001)によれば、多様な政治理論の違いは、(従来考えられていたように) 平等という価値を受け入れるかどうかではなく、全ての人々への平等な配慮と尊敬がどのようにして達成可能かという最善な方法論に関する違いである。このような基底的价值としての平等主義は、心理学者や政治学者などの経験科学の研究者にも共有されている。「平等は中核的な価値である」と主張する研究(Atran & Axelrod, 2008)や、1 人 1 票の原則について「近代民主主義の礎となる平等一致の規範」であるとする研究(Tetlock et al., 2000)が存在する。

一方で、後者の財の分配に関する平等は、どちらかといえばそれを支持する結果が得られていない(Konow, 2003; Starmans et al., 2017)。Konow (2003)は財の分布に関する平等は複雑すぎる状況で近似的に用いられることがあるものの、基本的には支持されないと指摘している。Starmans et al. (2017)は人々は不公平(unfairness)を気にかける一方で、経済的な不平等は気にしないことを実験室実験、発達科学研究、文化比較研究の知見から指摘している。平等主義的選好を

支持する研究も存在するが(Fehr & Schmidt, 1999)、後続の研究において Fehr and Schmidt (1999)のタスクでは、平等への選好と他の選好が弁別できないことが指摘されている(Engelmann & Strobel, 2004, 2007)。例えば、Engelmann and Strobel (2004)は、平等な分配は最も恵まれない人々の福利を改善する場合に特に好まれることを明らかにしている。Kameda et al. (2016)は平等分配（人々が受け取る資源量が最も平等）、マキシミン分配（最も恵まれない人の受け取る資源量が最大）、功利主義分配（人々が受け取る資源総量が最大）の 3 つの分配法を参加者に呈示し選択させる実験を行った。その結果、参加者は最も恵まれない人が受け取る資源量に最大の注意を払うことが明らかになった。つまり、これまで平等選好だと考えられていたものの大部分はマキシミン選好であったことが明らかになった。同時に、これらの研究は、最不遇の人の福利は、分配に係る数ある要素の中でも特別な注意を与えられることを示している(Frohlich & Oppenheimer, 1992)。

以上をまとめると、人々の権利に関する平等への配慮は広く支持されている一方で、財の分配に関する平等への配慮は経験的に支持されていないということが示されている。本論文では資源の分布に関して人々の間で広く配慮されやすい価値を明らかにすることを試みている。次により有力な候補であると考えられるマキシミン的配慮について検討する。

マキシミンの配慮

本論文では「最も恵まれない者の利益を第一に優先する原理」としてマキシミン原理を定義する（なお、Rawls, 1971 は格差原理とマキシミン原理を区別していることに注意）。マキシミン原理は社会の中で弱い立場に置かれており支援が必要な人々を優先する。したがって、本論文におけるマキシミンの配慮（最不遇者への配慮）は社会心理学の公正研究における必要原理(Deutsch, 1985)の一部として位置づけられる。

人々がマキシミンの配慮を持つことは複数の実験研究(Charness & Rabin, 2002; Engelmann & Strobel, 2004; Kameda et al., 2016)や社会調査(Norton & Ariely, 2011)において支持されてきた。最不遇者への配慮は、資源分配をリスク低減の観点から理論化した際にも支持される(Akkipis et al., 2011; Kameda et al., 2003; Kaplan et al., 1985)。必要に応じた分配は戦後福祉国家に限らず行われており(Hao et al., 2015; Smith et al., 2019)、必要性に基づいた分配が人間社会に広く共通する原理となっていることが示されている。これは、必要原理としてのマキシミン原理が、資源の社会的分配について人々が取り決めする際に広く配慮されやすい性質を有している可能性を示唆している。

しかしながら、これまでの研究は、厳格な意味でのマキシミン原理を人々

が支持しないことも示している(Frohlich et al., 1987; Konow, 2003)。つまり、人々は最不遇者のみを配慮するわけではないということが明らかにされている。例えば、個人での分配決定(Charness & Rabin, 2002; Kameda et al., 2016)と、グループでの分配決定(Frohlich & Oppenheimer, 1992; Gaertner & Schokkaert, 2011)の両文脈において、最不遇者の福利のみならず、社会全体の福利が人々に配慮されることが示されている。これらの研究は人々が最不遇者への配慮と社会効率への配慮のトレードオフで分配の意思決定を行う可能性を示している。

このように最終的な意思決定には、マキシミンの（最不遇者優先）な場合も功利主義的（社会効率優先）な場合も存在し多様である。しかし、他者3人へのお金の分配方法を選択する課題で選択に至るまでの情報探索プロセスを調べた研究では、参加者が低額、中額、高額という3人への分配額のうち、低額に関する情報を中心に探索することが明らかにされている(Kameda et al., 2016)。また、同研究はfMRIによる脳活動計測により、認知的な共感（視点取得）との関係が示唆されている右側頭頭頂接合部(right temporo-parietal junction; Carter & Huettel, 2013; Koster-Hale & Saxe, 2013; Young et al., 2010)が、最低額に対して選択的に連動した活動を示し、平等性や効率性に対してはそのような活動パターンを示さないことを明らかにしており、マキシミンの配慮は、個々人の分配選好によらず配慮される認知的なアンカーになることを示唆している。さらに集団におけ

る分配の意思決定の研究では、参加者は最不遇状況での福利を中心に議論する傾向が報告されている(Frohlich & Oppenheimer, 1992)。マキシミンの配慮は、あまりにも最不遇者の利益が少ない分配法を排除するためのスクリーニング装置として機能している可能性がある(Tversky, 1972 も参照)。まとめると、意思決定プロセスに注目した研究は、意思決定に至るまでのプロセスにおいてはまずマキシミンの配慮が働き、その後功利主義的な配慮が働く可能性を示唆している。次に功利主義的配慮についての経験的研究に触れる。

功利主義的配慮

本論文では、「社会全体の福利を優先する原理」として功利主義原理を定義する。平等原理やマキシミン原理と比較すると、功利主義原理は社会心理学の分配決定に関する文脈ではあまり焦点が当てられていない。これは社会心理学の分配決定が、公正 (fairness) の文脈を中心として整理されてきたことによる可能性がある (一般に、功利主義は正義の原理ではあるものの公正な原理であるとは見なされていない; Rawls, 1971)。同時に、社会心理学における分配の意思決定は、「資源の総量が固定された場合において、限られた資源をどのように分配するか」という問いの探究が中心であったことも、総量や総効用に関して比較的焦点が当てられず、貢献原理や平衡が注目されてきた原因として挙げられる(参考;

Adams, 1965; 田村 & 亀田, 2004)。一方、経済学の分配決定に関する文献においては、効率性(Engelmann & Strobel, 2004)や社会的厚生(Charness & Rabin, 2002)という言葉で、全体の福利を優先する選好を人々が有していることが示されてきた(レビューとして、Dhami, 2016 や Konow, 2003 を参照)。

功利主義的観点は直感的には配慮されないことが示唆されている。熟慮した分配の意思決定は、そうでない場合よりも功利主義的になることが示されている(Capraro et al., 2017)。集団意思決定の文脈では、功利主義的観点は最初の論点としては浮上しにくい傾向が示唆されている(Frohlich & Oppenheimer, 1992; Gaertner & Schokkaert, 2011)。これらの知見は、平等的配慮は発達初期から示されるのに対して、功利主義的配慮は思春期後期になってから示される(Almås et al., 2010)という知見とも関連する可能性がある。以上の知見は、人間が功利主義的配慮を確かに有している一方で、無条件で最も優先して配慮するわけではないことを示している。

それでは、功利主義的配慮はどのような条件下で働くのか。言い換えれば、功利主義的配慮はどのような分配の価値によって制約されるのか。本論文では制約を与える分配の価値として平等的配慮とマキシミンの配慮の差異に焦点を当て、特に後者が功利主義的配慮と根本的なトレードオフ関係にある、つまり功利主義に制約を与える可能性を検討する。

1.6 平等的配慮とマキシミンの配慮の差異

前節の分配選好に関するレビューは、マキシミンの配慮が人々の間で社会的分配に関する合意を形成する際の出発点として機能する可能性を示している。これは、最終的な意思決定においてマキシミンの分配法に全員が賛成するという意味ではなく、少なくとも意思決定に至るまでのプロセスにおいてマキシミンの配慮は幅広く示されるという知見である。功利主義的な配慮については、マキシミンの配慮がスクリーニング装置として働いた後で作動し、両者はトレードオフの関係にある可能性が示唆される (Frohlich & Oppenheimer, 1992; Gaertner & Schokkaert, 2011; Kameda et al., 2016)。

一方で、マキシミンの配慮と平等的配慮の関係についてはこれまでのところ十分に明らかになっていない。社会的選好に関する研究の中には、マキシミンの配慮と平等的配慮を区別しない研究も存在する (Fehr & Schmidt, 1999)。しかし、より近年の経験的研究 (Engelmann & Strobel, 2004; Kameda et al., 2016; Kerschbamer, 2015) が示すように、最不遇者の福利を配慮することと、平等それ自体を配慮することは異なる選好である。マキシミンの配慮と平等への配慮が重要な点で異なることは、経験的観点のみならず、例えばパレート基準のような規範的観点からも説明される (Feldstein, 1998)。パレート基準では、ある施策が誰

かの福利を上昇させて、かつ誰の福利も悪化させないのであれば、それは良い施策である、とする。平等それ自体への配慮は、誰の福利も悪化させずとも、誰かが利益を得て不平等が拡大することを拒否するという点で、パレート基準に基づかない。一方で、マキシミンの配慮に関しては、誰の福利も悪化させずに誰かが利益を得て不平等が拡大することを必ずしも拒否しないためパレート基準を破らない。パレート基準という経済学の最も重要な規範的観点から 2 つの配慮が異なることは重要である。

政治的含意の観点からもこれら 2 つの配慮の違いが指摘される (Parfit, 1997)。例えば、現代社会における限りある財の代表例としての貨幣と、その分布を決定づける所得政策について考える。ここで、平等的配慮に基づいた所得政策とマキシミンの配慮に基づいた所得政策は異なる帰結を招く。平等的配慮に基づいた所得政策は、裕福な人々から資産を収奪することでも達成可能である。しかしながら、これだけでは恵まれない人々の福利は向上しない。恵まれない人々の暮らしを向上させるには、平等的配慮ではなくマキシミンの配慮に基づいた所得政策が必要である。所得政策が平等的かマキシミンのかによって、実現される社会像は異なる。

以上のように経済理論的あるいは政策的な観点から、マキシミンの配慮と平等的配慮の違いは検討されてきた。一方で、その重要性にもかかわらずマキシ

ミンの配慮と平等的配慮の差異について、功利主義的配慮との関係を踏まえて経験的に明らかにした研究は十分に行われていない（例外として Engelmann & Strobel, 2004; Kameda et al., 2016）。しかしながら、世界的に未だ喫緊の課題である貧困問題への対応として、社会制度の根幹を構成する分配的正義について検討するためには、2つの配慮を弁別したこれまで以上に精緻なアプローチは不可欠である。そこで本研究では、マキシミンの配慮、平等的配慮、功利主義的配慮を弁別できるパラダイムを用いて、功利主義的配慮との関係（トレードオフの可能性）を踏まえつつ、マキシミンの配慮と平等的配慮の異同に注目した一連の実験社会科学研究を行った。次節で研究の内容を説明する。

1.7 各研究の内容

本節では、マキシミンの配慮と平等的配慮の違いに注目して行った3つの研究を説明する。

研究1（2章）では、平等への配慮と最不遇への配慮が功利主義との関係において異なる性質を持つ可能性を検討した。社会設計のあり方はしばしば平等性と効率性の対立で語られる(Okun, 1975)。これは平等性と効率性を交換可能な価値として考えることが困難である、つまりトレードオフが困難であることを示唆している。一方で、最不遇への配慮が、（平等的配慮と同じく）功利主義的

配慮と対立関係にあるのかは明らかではない。研究 1 では最不遇への配慮と功利主義的配慮が対立関係にあるのか、それともトレードオフ可能な関係にあるのかを明らかにする 2 つの実験を実施した。

研究 1 が個人的な分配の意思決定を扱っていたのに対して、研究 2 (3 章) では社会的合意形成場面における分配の意思決定を扱った。実社会での分配の意思決定は多くの場合単独個人で下されるわけではない。そのため、個人の意思決定を合意形成場面に拡張した点は、どのような分配原理が広く人々に配慮される可能性があるかを考える上で重要である。ここでは特に、平等的配慮とマキシミンの配慮の間の概念的混同が、他者との議論の過程で解消される可能性を検討した。

研究 3 (4 章) では、よりマイクロなプロセスに注目し、意思決定に至るまでのプロセスにおいて、平等的配慮とマキシミンの配慮が弁別されているかを検討した。マウストラッキングと呼ばれる手法を用いて、参加者がコンピュータ上で分配の意思決定を下す際の、マウスカーソルの軌跡を取得し、時系列解析によって、2 秒程度の意思決定のどの段階においてマキシミンの配慮と平等的配慮がそれぞれ考慮され始めるのかを検討した。

以下の 2、3、4 章では各研究を説明する。なお、各章はそれぞれ別個の論文として成立することを意識して構成されている。

第 5 章

考察と展望

第2章 考察と展望

2.1 本論文の問題設定

分配の正義は限られた資源をいかに分けるかに関する原則である。人間が相互依存関係を伴う社会生活を営む限り、分配の正義を探究することは重要である。本論文では、どのような正義の構想であれば広く人々に受容される可能性があるかについて、実験社会科学研究により経験的に明らかにすることを試みた。特に、本論文ではこれまで十分に注目されていない、資源分配における最も恵まれない人々への配慮（マキシミンの配慮）と、資源分配における資源の平等性への配慮（平等的配慮）の異同を、社会効率への配慮（功利主義的配慮）との関係を意識しつつ明らかにすることを試みた。マキシミンの配慮と平等的配慮は、生態学的な相関を持つものの、政策的には全く異なる帰結を生む可能性があり(Parfit, 1997)、この2つの配慮の異同に注目することは重要である。次節では、個人的決定場面（研究1）、社会的決定場面（研究2）、認知プロセス（研究3）に注目して実施した3つの研究の結果を要約する。

2.2 各研究のまとめ

研究1では、マキシミンの配慮と平等的配慮が功利主義的配慮との関係において異なる性質を持つ可能性を検討した。2つの実験の結果、平等的配慮と功利主義的配慮のトレードオフは心理的な困難を伴うのに対して、マキシミンの

配慮と功利主義的配慮は比較的交換可能であることが示された。通常、資源の社会的分配は平等主義と功利主義の対立であると捉えられることが多いが、研究1はそのようなフレーミングは分配に関する議論を紛糾させやすい可能性を示唆している。過去の研究は、分配の選好にかかわらず人々はマキシミンの配慮を有している可能性を示唆しているが(Kameda et al., 2016)、本研究はマキシミンの配慮が場合によっては修正の効く柔軟な選好であることを新たに示している。

研究2では、議論を伴う集団意思決定場面におけるマキシミンの配慮と平等的配慮の関係について検討した。2つの実験から、マキシミンの配慮と平等的配慮を比較する議論をした人々は、その後の個人的な分配決定において平等分配を減少させ、マキシミン分配を増加させることが明らかになった。この結果から、概念的に混同されやすいマキシミンの配慮と平等的配慮の違いを議論が明らかにすることで、社会的分配の原理としてマキシミン分配がよりよい選択肢として浮上することが示された。過去の研究は分配の集団意思決定場面において、マキシミンの配慮が中心的議題となることを指摘しているが(Frohlich & Oppenheimer, 1992)、本研究では自然言語処理の技術を用いてより精緻に議論のパターンまで分析することで、議論が分配の意思決定に与える影響を明らかにした。さらにこの研究では議論が与えた影響が数ヶ月間は持続することを追加調査によって示すことで、議論を用いて人々が洗練された（内的に一貫した）意

見を持つことを促す熟議民主主義的な制度の実社会での有効性を示唆した。

研究 3 では、分配の意思決定に至るまでに、マキシミンの配慮と平等的配慮のそれぞれが考慮されるプロセスについて検討した。マウストラッキングを用いた実験の結果、人々の意思決定プロセスは平等的配慮よりもマキシミンの配慮によってより強く決定されていることが明らかになった。マキシミンの配慮は、意思決定プロセスの早期から参加者のマウスの軌跡に影響を与えていた。本研究では、マキシミンの分配と平等的な分配を区別して参加者に呈示するのではなく、マキシミンのかつ平等的な分配を呈示した際に、参加者が自発的にどちらの要素をより配慮するかを検討した点で新規性がある。さらに、意思決定に至るまでのマウスの軌跡を 60Hz で取得することで、約 2 秒間という比較的短い時間中でのプロセスデータを解析することもできた。研究 3 の結果は、分配的正義がどのような心理プロセスに支えられているかに対して示唆を与え得る。

これら 3 つの研究は、一般には不平等回避と呼ばれる現象を平等的配慮とマキシミンの配慮に弁別して検討することで、マキシミンの配慮が分配的正義をめぐる社会的合意を形成していく際の有効な出発点となる可能性を示している。

なお、本研究の結果はマキシミン原理が全員一致で採択されるわけではないことも示している。3 つのどの研究においても、功利主義分配や平等主義分配

を好む参加者が存在した。これは初期のロールズが描いたシナリオからは逸脱しているかもしれない(Rawls, 1971)。しかしながら、このような分配選好の多様性は本論文の主張を弱めるものではない。本論文はマキシミンの配慮が社会的分配について取り決めする際の共通基盤、つまり議論の端緒として機能する可能性を論ずるものであり、最終的な意思決定のレベルでマキシミン分配のみが採用されることは主張していない。今後重要となるのは功利主義分配や平等主義分配を選択した人々が、どのような理由でその選択を行ったかを分析することである。例えば、功利主義分配を選んだ人々が、社会全体の福利を増すことで結果的に最不遇の人々の福利が向上するという理由で選択を行っていた場合には、その功利主義選択はマキシミンの配慮に基づいているといえる。そのようなデータは、マキシミンの配慮が頑健であることをさらに強固に示すことになる。意思決定の理由に関する分析は本研究の対象範囲外であるが、マキシミンの配慮の頑健性を検討する上では重要になると思われる。

2.3 相対的な富の重要性

本論文では、平等的配慮よりもマキシミンの配慮の方がより社会的な分配の共通基盤として適している可能性を議論した。これは最も恵まれない人の福利を向上させることに比べて、各人の持つ資産の相対的な大小は人々にとって

重要ではないことを示唆する結果である。ただし、本論文の知見は、資産の相対的な大小の重要性を完全に否定するものではない。本節では、富の相対性（平等性そのもの）が持つ重要性を再考した上で、マキシミンの配慮がどの程度人々の共通基盤として機能する可能性があるのかについて批判的に検討する。

2.3.1 分配による地位の逆転への配慮

本論文では、分配額の受け手は初期の資源分布において平等であった（3人の初期資産は0円であった）。一方、現実の社会においては人々が大なり小なりの資産を保有した状況で資源の分配が行われる。近年の研究はこのように各人の資産分布が異なる場面で生じる重要な分配選好を指摘している。地位逆転回避(rank reversal aversion; Xie et al., 2017)はその1つである。地位逆転回避は、資源分配の結果として、ある人々の資産額が逆転することを回避する選好である。最下位回避(last place aversion; Kuziemko et al., 2014)も同様に重要な選好である。これは、地位逆転回避が最も不遇な所得階級より少し恵まれた階級で特に生じやすいことを示す選好であるといえる(ただし最下位回避については Camerer et al., 2016 も参照)。

本研究では、マキシミンの配慮が平等的配慮よりも個人・集団の両方の意思決定場面において、社会的な共通基盤として機能しやすい原理であることを

示した。しかし、最も恵まれない人々の福利を特に向上する政策（例えば、最低賃金の上昇）が現実社会で実施されることに対しては、「最不遇状態よりも少しだけよい暮らしをしている人々」から支持されない可能性がある。例えば、Kuziemko et al. (2014)は、アメリカ合衆国で調査研究を行い、最低賃金より少し高い賃金を得ている人々が最低賃金の上昇に特に反対しやすいことを示している。このような地位逆転回避や最下位回避という社会的選好が生じうる現実的状况で、どの程度頑健にマキシミンの配慮に基づいた政策が機能し得るかにについては本研究からは十分に明らかとは言えない。

地位逆転回避や最下位回避は人々の間の相対的な所得に注目することで生じる行動である。本論文の研究2では、他者との議論が契機となり、人々が平等的配慮よりもマキシミンの配慮を優先することが示された。言い換えれば、人々の間の相対的な所得よりも最不遇者の利益に注目させる効果を、議論が持っている可能性がある。したがって、熟議民主主義のような人々の意見を洗練する仕組みを民主的プロセスに導入することが、地位逆転回避や最下位回避のような相対的所得に注目した選好よりも、最も恵まれない人の福利の重要性に目を向けさせる可能性が考えられる。つまり、地位逆転回避や最下位回避の選好が存在する場合でも、マキシミン選好が優先される可能性がある。今後の研究では、議論を含めた人々の間での相互作用がマキシミンの配慮とこれらの相対的所得に

注目した選好のそれぞれに与える影響について検討する余地が残されている。

2.3.2 不平等そのものが与える影響

本研究では一般に混同されやすい平等的配慮とマキシミンの配慮を弁別した上で、人々によってより広く支持されるのは平等そのものよりも最不遇者への配慮であることを示してきた。しかしながら、平等そのものに対する配慮を考慮することも重要な局面がある。先行研究では、不平等そのもの、つまり相対的な富の大小それ自体が人々の健康や幸福に影響を与えることが示されている (Wilkinson, 2005)。特に、先進国に分類される国々では、人々の健康に影響を与えるのはある地域の平均所得レベルではなく、ある地域の所得格差のレベルであることが明らかにされている。生活に十分な所得を得ている人々は、自らの所得と他者の所得を比較によって心理的ストレスを受け、健康が害されるということが主張されている。

資源分布の不平等そのものが貧困とは別個に重要な含意を持つという側面について、本論文の 3 つの研究は否定する知見を提出しているわけではない。マキシミンの配慮は平等的配慮よりも人々が分配問題を考える際の共通基盤になりやすいことを示した一方で、マキシミンの配慮のみに注目することが政策上望ましいことかどうかについては主張していない。逆に、本論文で提出された

知見が、Wilkinson (2005)をはじめとする格差そのものの重要性を指摘する研究によって否定されるわけでもない。マキシミンの配慮と平等的配慮のどちらを優先すべきか、という議論に関しては、利益と損失の観点から経験的に判断されるべきであると思われる。例えば、絶対的な貧困に関してすでに十分な施策が講じられていると判断できた際には、平等そのものの改善に注目することが重要かもしれない。絶対的貧困から生じる健康被害と不平等から生じる健康被害を天秤にかけた議論が必要となるかもしれない（ただし、実社会においてこの2つの健康被害を有意味に弁別できるかは不明である）。

2.4 一般化・応用可能性

本論文では社会的分配という社会政策に強く関連する問題を扱った。それゆえに本論文で提示した知見がどの程度実験室の外で応用可能性を持ち得るかについて批判的に検討することには意義があると思われる。

2.4.1 サンプルの性質

本研究では日本人の大学生を参加者として実験を実施した。マキシミンの配慮が示される程度は大学生という本研究のサンプルの性質に強く依存するか。または日本のような OECD 加盟国の社会に住む人々に限ってマキシミンの配慮

は示されるか。これまでに、大学生以外も対象とした米国の社会調査において、人々は現在の社会よりも最も恵まれない人々の福利が改善されるような社会を望んでいることが明らかにされている(Norton & Ariely, 2011)。これは大学生以外のサンプルにおいても、マキシミンの配慮がみられることを支持する証拠である。さらに、産業化されていない社会においても必要性原理に基づいた分配は機能している(Hao et al., 2015; Smith et al., 2019)。必要性原理に基づいたマキシミンの配慮は、資源の社会的分配が産業社会以外においてもリスク低減装置として機能しているという理論(Aktipis et al., 2011; Kameda et al., 2003; Kaplan et al., 1985)とも整合する。これらの理論的背景から、マキシミンの配慮を示すのが日本のような OECD 加盟国の社会に住む人々に限られているとする必要はないと考えられる。マキシミンの配慮自体が一般化可能性を持つことは、本研究で示したような熟慮による平等主義からマキシミン主義への変化という認知プロセスが一般化可能であることを保証しないとはいえ、資源分配におけるマキシミンの要素が、人々が自然に配慮する認知的アンカー(Kameda et al., 2016)となる可能性は、少なくとも先進国の大学生に限られた現象ではないと考えられる。

2.4.2 計算社会科学的手法の利用可能性

実験室という環境で得られた知見がどの程度一般化可能かという問題を検

討することは重要である。前節での議論からマキシミンの配慮は実験室外でも観察されると予測されるが、実験室実験ではサンプルサイズが限定される傾向は別の問題として残る。さらに、実験室実験の傾向として、課題が抽象的になり参加者にとってのリアリティは低くなる傾向も否定できない。これらのデメリットは計算社会科学(Lazer et al., 2009; Salganik, 2017)によって補完されるかもしれない。計算社会科学は「これまでにない広さ、深さ、スケール感をもって、データ収集や解析を行う試み」と要約される(Lazer et al., 2009)。より近年の文献では、「計算社会科学とは、a) デジタルな観察データ(オンライン上の行動, IoT 等により取得された物理的世界での行動, デジタル化された歴史資料や行政記録を含む), b) オンライン上の実験・サーベイデータ, c) エージェントベースモデリング等による分析, 等を用いて, 社会現象のリアリティとメカニズムの解明を試みる社会科学とコンピュータサイエンスの融合領域である」と定義される(瀧川, 2018)。計算社会科学的なアプローチは大規模データを計測・解析することで、実験室実験が持つサンプルサイズの問題やリアリティの問題を解決することができるかもしれない。

本論文の研究2では2者間の社会的合意形成場面におけるマキシミンの配慮について検討した。しかしながら、現実の社会的合意形成場面、特に熟議民主主義における合意形成は大規模集団で行われる。大規模集団での合意形成を实

験室で研究することは困難だが、計算社会科学の手法によってこれは可能となる。例えば、Centola & Baronchelli (2015)は最大 96 人の参加者が同時参加するコーディネーションゲームを web 上で実施し、大規模な分散ネットワークにおいて社会的慣習（ある人物の顔画像をどのように呼ぶか）が集団内で成立するネットワーク構造を検討した。また、Shirado & Christakis (2017)は 4000 人の参加者を web 上で募集し、20 人規模のネットワークにおけるコーディネーションゲームを 200 セッション以上実施することで、ボット（プログラムされた振る舞いを相互作用場面で自動的に行うロボット）が集団意思決定の結果を向上させる条件を検討した。これらの計算社会科学の手法を用いた実験は、従来の実験室実験よりも大規模な集団を用いて、実験操作によって生じる因果効果を推定しており、これは実社会における実験の応用可能性を高める上で重要な取り組みであると考えられる。このような計算社会科学的手法を用いて、今後の研究では 10 人から 20 人の多様な分配選好を持つ人々から構成される集団におけるマキシミンの配慮の頑健性を、ネットワーク構造などの現実場面で重要な要素を踏まえつつ検討することが有益であると考えられる。

2.4.3 マキシミンの配慮と実社会における政策の関係性

実験ゲームを用いた多くの研究では、自他の利益のトレードオフ問題が扱

われている。一方で、本論文ではいずれの研究においても第三者の視点をとった際の倫理的判断の問題を扱っている。言い換えれば、本論文では自己利益という観点から離れた際に、望ましい社会のあり方について人々がどのように考えているかを明らかにする一方で、実社会で問題となる自己利益の観点も踏まえた意思決定は扱えていないという限界を持つ。過去の研究(Kameda et al., 2016)が、自己利益のための決定と第三者的な立場からの分配決定が、マキシミンの配慮を共通項として連関することを示していることを踏まえると、これは本論文の決定的な問題になるとは考えられないが、自他の利益のトレードオフを踏まえた検討がマキシミンの配慮の実社会における適用可能範囲を知るために重要であることは間違いない。

関連して、もう一つ留意すべき点として、本研究では「どのような分配の意思決定が下されるか」に注目している一方で、実社会においては「分配の意思決定が下された後、人々がどのように振る舞うか」、つまりある分配政策が実施されることによる、人々の選好の変化を検討することも重要であることが挙げられる。例えば、マキシミンの配慮に基づいた政策（ベーシックインカムなど）を実社会で実施した際に、そのことが人々の労働意欲に対してどのような影響を与えるのか、といった問題は本研究では扱えていない。今後の研究では、マキシミンの配慮に基づいた社会政策が、上述のような政府と市民の間に存在する

プリンシパル・エージェンシー問題が内包するインセンティブ設計論に対して、どのような影響を与えうるのかを探究することなどが、マキシミンの配慮の実社会における応用可能性を明らかにするうえで重要であると考えられる。

2.5 結び

個々人が善く生きるだけでは人間社会は成立し得ない。人間社会が成立する、つまり人々が相互依存関係の中で協働するためには、正義原理が不可欠である。特に、限られた資源をいかにして分けるかにかかわる分配的正義はあらゆる社会に必要である。

規範的研究によるアプローチが主流である分配的正義に対して、本論文は実験社会科学の手法を用いて経験的にアプローチした。人々に広く配慮され得る共通基盤となる分配価値を経験的に明らかにすることは、貧困の問題がなおも存在する現代社会の設計を行う上で重要な示唆を与えるとはずである。

本論文から得られた知見が現実社会の施策にどのような含意を持ち得るかについては、今後実験室を出てより現実社会に近い状況における検討が不可欠である。近年のコンピュータ科学の発達によって大規模な実社会データを取得し解析することが可能になっている。本論文が実験室実験を通じて明らかにした知見と、より現実社会に近い状況で得られる知見を有機的に組み合わせるア

プローチが、より良い社会設計に寄与する知見を生むと考えられる。

引用文献

引用文献

- Adams, J.S. (1965). Inequity in social exchange. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (Vol. 2, pp. 267-299). Academic Press.
- Adams, J. S., & Freedman, S. (1976). Equity theory revisited: Comments and annotated bibliography. In L. Berkowitz & E. Walster (Eds.), *Advances in experimental social psychology* (Vol. 9, pp. 43–90). Academic Press.
- Aktipis, C. A., Cronk, L., & de Aguiar, R. (2011). Risk-pooling and herd survival: An agent-based model of a Maasai gift-giving system. *Human Ecology*, 39, 131–140.
<https://doi.org/10.1007/s10745-010-9364-9>
- Almås, I., Cappelen, A. W., Sørensen, E. Ø., & Tungodden, B. (2010). Fairness and the development of inequality acceptance. *Science*, 328, 1176–1178.
<https://doi.org/10.1126/science.1187300>
- アリストテレス 高田 三郎 (訳) (1971). ニコマコス倫理学(上・下) 岩波書店
- Aronson, E. (2011). *The social animal (11th ed.)*. Worth Publishers.
- Atran, S., & Axelrod, R. (2008). Reframing sacred values. *Negotiation Journal*, 24, 221–246. <https://doi.org/10.1111/j.1571-9979.2008.00182.x>
- Bago, B., & De Neys, W. (2019). The smart system 1: Evidence for the intuitive nature of correct responding on the bat-and-ball problem. *Thinking and Reasoning*, 25,

257–299. <https://doi.org/10.1080/13546783.2018.1507949>

Bahrami, B., Olsen, K., Latham, P. E., Roepstorff, A., Rees, G., & Frith, C. D. (2010).

Optimally interacting minds. *Science*, 329, 1081–1085.

<https://doi.org/10.1126/science.1185718>

Baumard, N., André, J. B., & Sperber, D. (2013). A mutualistic approach to morality:

The evolution of fairness by partner choice. *Behavioral and Brain Sciences*, 36,

59–78. <https://doi.org/10.1017/S0140525X11002202>

Blake, P. R., McAuliffe, K., Corbit, J., Callaghan, T. C., Barry, O., Bowie, A.,

Kleutsch, L., Kramer, K. L., Ross, E., Vongsachang, H., Wrangham, R., &

Warneken, F. (2015). The ontogeny of fairness in seven societies. *Nature*, 528,

258–261. <https://doi.org/10.1038/nature15703>

Buckner, R. L., & Carroll, D. C. (2007). Self-projection and the brain. *Trends in*

Cognitive Sciences, 11, 49–57. <https://doi.org/10.1016/j.tics.2006.11.004>

Bürkner, P. C. (2013). brms : An R package for Bayesian multilevel models using stan.

Journal of Statistical Software, 80, 1–28. <https://doi.org/10.18637/jss.v080.i01>

Camerer, C. F., Dreber, A., Forsell, E., Ho, T. H., Huber, J., Johannesson, M., Kirchler,

M., Almenberg, J., Altmejd, A., Chan, T., Heikensten, E., Holzmeister, F., Imai,

T., Isaksson, S., Nave, G., Pfeiffer, T., Razen, M., & Wu, H. (2016). Evaluating

replicability of laboratory experiments in economics. *Science*, 351, 1433–1436.

<https://doi.org/10.1126/science.aaf0918>

Capraro, V., Corgnet, B., Espín, A. M., & Hernán-González, R. (2017). Deliberation

favours social efficiency by making people disregard their relative shares:

Evidence from USA and India. *Royal Society Open Science*, 4, 160605.

<https://doi.org/10.1098/rsos.160605>

Carpenter, B., Gelman, A., Hoffman, M. D., Lee, D., Goodrich, B., Betancourt, M.,

Brubaker, M., Guo, J., Li, P., & Riddell, A. (2017). Stan : A probabilistic

programming language. *Journal of Statistical Software*, 76, 1–31.

<https://doi.org/10.18637/jss.v076.i01>

Carter, R. M., & Huettel, S. A. (2013). A nexus model of the temporal-parietal junction.

Trends in Cognitive Sciences, 17, 328–336.

<https://doi.org/10.1016/j.tics.2013.05.007>

Centola, D., & Baronchelli, A. (2015). The spontaneous emergence of conventions: An

experimental study of cultural evolution. *Proceedings of the National Academy of*

Sciences, 112, 1989–1994. <https://doi.org/10.1073/pnas.1418838112>

Chaiken, S., & Trope, Y. (1999). *Dual-process theories in social psychology* (S.

Chaiken & Y. Trope (eds.)). Guilford Press.

Charness, G., & Rabin, M. (2002). Understanding social preferences with simple tests.

Quarterly Journal of Economics, 117, 817–869.

<https://doi.org/10.1162/003355302760193904>

Claidière, N., Trouche, E., & Mercier, H. (2017). Argumentation and the diffusion of

counter-intuitive beliefs. *Journal of Experimental Psychology: General*, 146,

1052–1066. <https://doi.org/10.1037/xge0000323>

Converse, P. E. (1964). The nature of belief systems in mass publics. In D. E. Apter

(Ed.), *Ideology and discontent* (pp. 206-261). Free Press.

Davis, J. H. (1973). Group decision and social interaction: A theory of social decision

schemes. *Psychological Review*, 80, 97–125. <https://doi.org/10.1037/h0033951>

Dawes, C. T., Fowler, J. H., Johnson, T., McElreath, R., & Smirnov, O. (2007).

Egalitarian motives in humans. *Nature*, 446, 794–796.

<https://doi.org/10.1038/nature05651>

Deaton, A. (2013). *The great escape : Health, wealth, and the origins of inequality*.

Princeton University Press.

Deneen, P. J. (2018). *Why liberalism failed*. Yale University Press.

Descartes, R. (1637). *Discours de la méthode*. Jan Maire. (デカルト, R. 谷川 多佳子

(訳) (1997). 方法序説 岩波書店)

- Deutsch, M. (1985). *Distributive justice: A social-psychological perspective*. Yale University Press.
- Dhami, S. (2016). *The foundations of behavioral economic analysis*. Oxford University Press.
- Dotan, D., Pinheiro-Chagas, P., Al Roumi, F., & Dehaene, S. (2019). Track it to crack it: Dissecting processing stages with finger tracking. *Trends in Cognitive Sciences*, 23, 1058–1070. <https://doi.org/10.1016/j.tics.2019.10.002>
- Durbin, J., & Koopman, S. J. (2012). *Time series analysis by state space methods: Second edition*. Oxford University Press.
- Eckel, C. C., & Grossman, P. J. (2002). Sex differences and statistical stereotyping in attitudes toward financial risk. *Evolution and Human Behavior*, 23, 281–295. [https://doi.org/10.1016/S1090-5138\(02\)00097-1](https://doi.org/10.1016/S1090-5138(02)00097-1)
- Edwards, B. J., Williams, J. J., Gentner, D., & Lombrozo, T. (2019). Explanation recruits comparison in a category-learning task. *Cognition*, 185, 21–38. <https://doi.org/10.1016/j.cognition.2018.12.011>
- Engelmann, D., & Strobel, M. (2004). Inequality aversion, efficiency, and maximin preferences in simple distribution experiments. *American Economic Review*, 94, 857–869. <https://doi.org/10.1257/0002828042002741>

- Engelmann, D., & Strobel, M. (2007). Preferences over income distributions. *Public Finance Review*, 35, 285–310. <https://doi.org/10.1177/1091142106294713>
- Fehr, E., Bernhard, H., & Rockenbach, B. (2008). Egalitarianism in young children. *Nature*, 454, 1079–1083. <https://doi.org/10.1038/nature07155>
- Fehr, E., & Schmidt, K. M. (1999). A theory of fairness, competition, and cooperation. *Quarterly Journal of Economics*, 114, 817–868.
<https://doi.org/10.1162/003355399556151>
- Feldstein, M. (1998, October). *Income inequality and poverty* (NBER Working Paper No. 6770). <http://papers.nber.org/papers/w6770>
- Fishkin, J. S. (2011). *When the people speak: Deliberative democracy and public consultation*. Oxford University Press.
- Fleischacker, S. (2004). *A short history of distributive justice*. Harvard University Press.
- Frohlich, N., & Oppenheimer, J. A. (1992). *Choosing justice: An experimental approach to ethical theory*. University of California Press.
- Frohlich, N., Oppenheimer, J. A., & Eavey, C. L. (1987). Laboratory results on Rawls's distributive justice. *British Journal of Political Science*, 17, 1–21.
- Fukuyama, F. (1992). *The end of history and the last man*. Free Press.
- Gaertner, W., & Schokkaert, E. (2011). *Empirical social choice: Questionnaire-*

experimental studies on distributive justice. Cambridge University Press.

Gentner, D. (1983). Structure-mapping: A theoretical framework for analogy. *Cognitive Science*, 7, 155–170. [https://doi.org/10.1016/S0364-0213\(83\)80009-3](https://doi.org/10.1016/S0364-0213(83)80009-3)

Gick, M. L., & Holyoak, K. J. (1983). Schema induction and analogical transfer. *Cognitive Psychology*, 15, 1–38. [https://doi.org/10.1016/0010-0285\(83\)90002-6](https://doi.org/10.1016/0010-0285(83)90002-6)

Greene, J. (2013). *Moral tribes: Emotion, reason, and the gap between us and them*. Atlantic Books.

Gronau, Q. F., Singmann, H., & Wagenmakers, E. J. (2020). Bridgesampling: An R package for estimating normalizing constants. *Journal of Statistical Software*, 92, 1–29. <https://doi.org/10.18637/jss.v092.i10>

Hamilton, N. E., & Ferry, M. (2018). ggtern : Ternary diagrams using ggplot2. *Journal of Statistical Software*, 87, 1–17. <https://doi.org/10.18637/jss.v087.c03>

Hao, Y., Armbruster, D., Cronk, L., & Aktipis, C. A. (2015). Need-based transfers on a network: A model of risk-pooling in ecologically volatile environments. *Evolution and Human Behavior*, 36, 265–273.

<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.evolhumbehav.2014.12.003>

Hastie, R., & Kameda, T. (2005). The robust beauty of majority rules in group decisions. *Psychological Review*, 112, 494–508. <https://doi.org/10.1037/0033->

295X.112.2.494

Homans, G. C. (1961). *Social behavior: Its elementary forms*. Harcourt, Brace & World.

Hsu, M., Anen, C., & Quartz, S. R. (2008). The right and the good: Distributive justice and neural encoding of equity and efficiency. *Science*, 320, 1092–1095.
<https://doi.org/10.1126/science.1153651>

Huntington, S. P. (1996). *The clash of civilizations and the remaking of world order*. Simon & Schuster.

Hurd, M. D., & McGarry, K. (1997). The predictive validity of subjective probabilities of survival. *The Economic Journal*, 112, 966–985. <https://doi.org/10.1111/1468-0297.00065>

JASP Team. (2020). *JASP (Version 0.12.2)[Computer software]*. <https://jasp-stats.org/>

Jensen, K. B. (2016). Two-step and multistep flows of communication. In K. B. Jensen, E. W. Rothenbuhler, J. D. Pooley & R. T. Craig (Eds.), *The international encyclopedia of communication theory and philosophy* (pp. 1–11). Wiley.

亀田 達也 (2017). モラルの起源：実験社会科学からの問い 岩波書店

Kameda, T., Inukai, K., Higuchi, S., Ogawa, A., Kim, H., Matsuda, T., & Sakagami, M. (2016). Rawlsian maximin rule operates as a common cognitive anchor in

distributive justice and risky decisions. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 113, 11817–11822.

<https://doi.org/10.1073/pnas.1602641113>

亀田 達也・村田光二 (2010). 複雑さに挑む社会心理学 改訂版：適応エージェントとしての人間 有斐閣

Kameda, T., Takezawa, M., & Hastie, R. (2003). The logic of social sharing: An evolutionary game analysis of adaptive norm development. *Personality and Social Psychology Review*, 7, 2–19. https://doi.org/10.1207/S15327957PSPR0701_1

Kameda, T., Tindale, R., & Davis, J. (2003). Cognitions, preferences, and social sharedness: Past, present, and future directions in group decision making. In S. Schneider & J. Shanteau (Eds.), *Emerging perspectives on judgment and decision research* (pp. 458–485). Cambridge University Press.

<https://doi.org/10.1017/CBO9780511609978.016>

Kameda, T., Tsukasaki, T., Hastie, R., & Berg, N. (2011). Democracy under uncertainty: The wisdom of crowds and the free-rider problem in group decision making. *Psychological Review*, 118, 76–96. <https://doi.org/10.1037/a0020699>

Kaplan, H., Hill, K., Cadelina, R. V., Hayden, B., Hyndman, D. C., Preston, R. J., Smith, E. A., Stuart, D. E., & Yesner, D. R. (1985). Food sharing among ache

- foragers: Tests of explanatory hypotheses [and comments and reply]. *Current Anthropology*, 26, 223–246. <https://doi.org/10.1086/203251>
- Kass, R. E., & Raftery, A. E. (1995). Bayes factors. *Journal of the American Statistical Association*, 90, 773–795. <https://doi.org/10.1080/01621459.1995.10476572>
- Kerr, N. L., MacCoun, R. J., & Kramer, G. P. (1996). Bias in judgment: Comparing individuals and groups. *Psychological Review*, 103, 687–719. <https://doi.org/10.1037/0033-295X.103.4.687>
- Kerschbamer, R. (2015). The geometry of distributional preferences and a non-parametric identification approach: The equality equivalence test. *European Economic Review*, 76, 85–103. <https://doi.org/10.1016/j.euroecorev.2015.01.008>
- Konow, J. (2003). Which is the fairest one of all? A positive analysis of justice theories. *Journal of Economic Literature*, 41, 1188–1239. <https://doi.org/10.1257/002205103771800013>
- Koriat, A., Lichtenstein, S., & Fischhoff, B. (1980). Reasons for confidence. *Journal of Experimental Psychology: Human Learning and Memory*, 6, 107–118. <https://doi.org/10.1037/0278-7393.6.2.107>
- Koster-Hale, J., & Saxe, R. (2013). Theory of mind: A neural prediction problem. *Neuron*, 79, 836–848. <https://doi.org/10.1016/j.neuron.2013.08.020>

- Kugler, T., Kausel, E. E., & Kocher, M. G. (2012). Are groups more rational than individuals? A review of interactive decision making in groups. *Wiley interdisciplinary reviews: Cognitive science*, 3, 471–482.
<https://doi.org/10.1002/wcs.1184>
- Kuziemko, I., Buell, R. W., Reich, T., & Norton, M. I. (2014). Last-place aversion. *Quarterly Journal of Economics*, 129, 105–149.
<https://doi.org/10.1093/qje/qjt035>.Advance
- Kymlicka, W. (2001). *Contemporary political philosophy: An introduction*. Oxford University Press.
- Laughlin, P. R., & Ellis, A. L. (1986). Demonstrability and social combination processes on mathematical intellectual tasks. *Journal of Experimental Social Psychology*, 22, 177–189. [https://doi.org/10.1016/0022-1031\(86\)90022-3](https://doi.org/10.1016/0022-1031(86)90022-3)
- Lazer, D., Pentland, A., Adamic, L., Aral, S., Barabási, A., Brewer, D., Christakis, N., Contractor, N., Fowler, J., Gutmann, M., Jebara, T., King, G., Macy, M., Roy, D., & Alstyne, M. Van. (2009). Computational social science. *Science*, 323, 721–724.
- Lee, M. D., & Wagenmakers, E. J. (2013). *Bayesian cognitive modeling: A practical course*. Cambridge University Press.
- List, C., Luskin, R. C., Fishkin, J. S., & Mc Lean, I. (2013). Deliberation, single-

- peakedness, and the possibility of meaningful democracy: Evidence from deliberative polls. *Journal of Politics*, 75, 80–95.
- <https://doi.org/10.1017/S0022381612000886>
- Maldonado, M., Dunbar, E., & Chemla, E. (2019). Mouse tracking as a window into decision making. *Behavior Research Methods*, 51, 1085–1101.
- <https://doi.org/10.3758/s13428-018-01194-x>
- Markowitz, H. (1952). Portfolio selection. *Journal of Finance*, 7, 77–91.
- <https://doi.org/10.2307/2975974>
- Masclet, D., Colombier, N., Denant-Boemont, L., & Lohéac, Y. (2009). Group and individual risk preferences: A lottery-choice experiment with self-employed and salaried workers. *Journal of Economic Behavior and Organization*, 70, 470–484.
- <https://doi.org/10.1016/j.jebo.2007.11.002>
- Mathur, M. B., & Reichling, D. B. (2019). Open-source software for mouse-tracking in Qualtrics to measure category competition. *Behavior Research Methods*, 51, 1987–1997. <https://doi.org/10.3758/s13428-019-01258-6>
- McKinsty, C., Dale, R., & Spivey, M. J. (2008). Action dynamics reveal parallel competition in decision making. *Psychological Science*, 19, 22–24.
- <https://doi.org/10.1111/j.1467-9280.2008.02041.x>

Mercier, H. (2016). The argumentative theory: Predictions and empirical evidence.

Trends in Cognitive Sciences, 20, 689–700.

<https://doi.org/10.1016/j.tics.2016.07.001>

Meyer, L. (2020) Intergenerational justice. In E. N. Zalta (Ed.), *The Stanford*

Encyclopedia of Philosophy (Summer 2020 Edition).

<https://plato.stanford.edu/archives/sum2020/entries/justice-intergenerational/>

Mill, J. S. (1863). *Utilitarianism*. Parker, Son, and Bourne.

Mitchell, G., Tetlock, P. E., Mellers, B. A., & Ordóñez, L. D. (1993). Judgments of

social justice: Compromises between equality and efficiency. *Journal of*

Personality and Social Psychology, 65, 629–639. [https://doi.org/10.1037/0022-](https://doi.org/10.1037/0022-3514.65.4.629)

[3514.65.4.629](https://doi.org/10.1037/0022-3514.65.4.629)

Moshman, D., & Geil, M. (1998). Collaborative reasoning: Evidence for collective

rationality. *Thinking and Reasoning*, 4, 231–248.

<https://doi.org/10.1080/135467898394148>

Newell, A., & Simon, H. A. (1972). *Human problem solving*. Prentice-Hall.

Nickerson, R. S. (1998). Confirmation bias: A ubiquitous phenomenon in many guises.

Review of General Psychology, 2, 175–220. [https://doi.org/10.1037/1089-](https://doi.org/10.1037/1089-2680.2.2.175)

[2680.2.2.175](https://doi.org/10.1037/1089-2680.2.2.175)

Norton, M. I., & Ariely, D. (2011). Building a better America-one wealth quintile at a time. *Perspectives on Psychological Science*, 6, 9–12.

<https://doi.org/10.1177/1745691610393524>

Ogawa, A., Ueshima, A., Inukai, K., & Kameda, T. (2018). Deciding for others as a neutral party recruits risk-neutral perspective-taking: Model-based behavioral and fMRI experiments. *Scientific Reports*, 8, 12857. <https://doi.org/10.1038/s41598-018-31308-6>

Okun, A. M. (1975). *Equality and efficiency: The big tradeoff*. The Brookings Institution.

Parfit, D. (1997). Equality and priority. *Ratio*, 10, 202–221.
<https://doi.org/10.1111/1467-9329.00041>

Payne, J. W., Bettman, J. R., & Johnson, E. J. (1993). *The adaptive decision maker*. Cambridge University Press.

Peirce, J., Gray, J. R., Simpson, S., MacAskill, M., Höchenberger, R., Sogo, H., Kastman, E., & Lindeløv, J. K. (2019). PsychoPy2: Experiments in behavior made easy. *Behavior Research Methods*, 51, 195–203. <https://doi.org/10.3758/s13428-018-01193-y>

Piketty, T. (2013). *Le capital au XXI^e siècle*. Editions du Seuil. (ピケティ, T. 山形

- 浩生・守岡 桜・森本 正史 (訳) (2014). 21世紀の資本 みすず書房)
- Pinker, S. (2011). *The better angels of our nature*. Viking.
- Pinker, S. (2018). *Enlightenment now: The case for reason, science, humanism, and progress*. Viking.
- R Development Core Team (2017). R: A language and environment for statistical computing. *R Foundation for Statistical Computing*. <https://doi.org/10.1007/978-3-540-74686-7>
- Rawls, J. (1971). *A theory of justice*. Harvard University Press.
- Rawls, J. (2001). *Justice as fairness: A restatement* (ed. E. Kelly). Harvard University Press.
- Rosling, H., Rosling, O., & Rönnlund, A. R. (2018). *Factfulness : Ten reasons we're wrong about the world - and why things are better than you think*. Flatiron Books.
- Salganik, M. J. (2017). *Bit by bit: Social research in the digital age*. Princeton University Press.
- Salvucci, D. D., & Goldberg, J. H. (2000). Identifying fixations and saccades in eye-tracking protocols. In: Proceedings of the eye tracking research and applications symposium 2000 (pp. 71–78). <https://doi.org/10.1145/355017.355028>
- Shaw, A. (2013). Beyond “to share or not to share.” *Current Directions in*

Psychological Science, 22, 413–417. <https://doi.org/10.1177/0963721413484467>

Shirado, H., & Christakis, N. A. (2017). Locally noisy autonomous agents improve global human coordination in network experiments. *Nature*, 545, 370–374.

<https://doi.org/10.1038/nature22332>

Smith, D., Dyble, M., Major, K., Page, A. E., Chaudhary, N., Salali, G. D., Thompson, J., Vinicius, L., Migliano, A. B., & Mace, R. (2019). A friend in need is a friend indeed: Need-based sharing, rather than cooperative assortment, predicts experimental resource transfers among Agta hunter-gatherers. *Evolution and Human Behavior*, 40, 82–89.

<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.evolhumbehav.2018.08.004>

Spivey, M. J., Grosjean, M., & Knoblich, G. (2005). Continuous attraction toward phonological competitors. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 102, 10393–10398.

<https://doi.org/10.1073/pnas.0503903102>

Starmans, C., Sheskin, M., & Bloom, P. (2017). Why people prefer unequal societies.

Nature Human Behaviour, 1, 1–7. <https://doi.org/10.1038/s41562-017-0082>

Stillman, P. E., Shen, X., & Ferguson, M. J. (2018). How mouse-tracking can advance social cognitive theory. *Trends in Cognitive Sciences*, 22, 1–13.

<https://doi.org/10.1016/j.tics.2018.03.012>

Stone, E. R., Yates, A. J., & Caruthers, A. S. (2002). Risk taking in decision making for others versus the self. *Journal of Applied Social Psychology*, 32, 1797–1824.

<https://doi.org/10.1111/j.1559-1816.2002.tb00260.x>

Sullivan, N., Hutcherson, C., Harris, A., & Rangel, A. (2015). Dietary self-control is related to the speed with which attributes of healthfulness and tastiness are processed. *Psychological Science*, 26, 122–134.

<https://doi.org/10.1177/0956797614559543>

瀧川 裕貴 (2018). 社会学との関係から見た計算社会科学の現状と課題 理論と方法, 33, 132–148.

田村 亮・亀田 達也 (2004). 「寡きを患えず、均しからずを患う」?: グループの意思決定におけるパレート原理の作用 社会心理学研究, 20, 26–34.

Tesser, A. (1978). Self-generated attitude change. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (pp. 289–338). Academic Press.

[https://doi.org/10.1016/S0065-2601\(08\)60010-6](https://doi.org/10.1016/S0065-2601(08)60010-6)

Tetlock, P. E., Kristel, O. V., Elson, S. B., Green, M. C., & Lerner, J. S. (2000). The psychology of the unthinkable: Taboo trade-offs, forbidden base rates, and heretical counterfactuals. *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, 853–

870. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.78.5.853>

Trouche, E., Sander, E., & Mercier, H. (2014). Arguments, more than confidence, explain the good performance of reasoning groups. *Journal of Experimental Psychology: General*, 143, 1958–1971. <https://doi.org/10.1037/a0037099>

Tversky, A. (1972). Elimination by aspects: A theory of choice. *Psychological Review*, 79, 281–299. <https://doi.org/10.1037/h0032955>

van Buuren, S., & Groothuis-Oudshoorn, K. (2011). mice: Multivariate imputation by chained equations in R. *Journal of Statistical Software*, 45, 1–67. <https://doi.org/10.18637/jss.v045.i03>

Wilkinson, R. G. (2005). *The impact of inequality: How to make sick societies healthier*. New Press.

Xie, W., Ho, B., Meier, S., & Zhou, X. (2017). Rank reversal aversion inhibits redistribution across societies. *Nature Human Behaviour*, 1, 1–5. <https://doi.org/10.1038/s41562-017-0142>

Young, L., Camprodon, J. A., Hauser, M., Pascual-Leone, A., & Saxe, R. (2010). Disruption of the right temporoparietal junction with transcranial magnetic stimulation reduces the role of beliefs in moral judgments. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 107, 6753–6758.

<https://doi.org/10.1073/pnas.0914826107>

論文の内容の要旨

本論文は、限られた資源をいかに分配すべきか、という分配的正義 (distributive justice) の問題に対して、一連の実験社会科学的な研究から経験的 (empirical) にアプローチしたものである。本論文の目的は、人々がどのような資源分配を選好するかについて経験的に探究することで、社会的に希少な資源の分配を取り決めする際に、人々の議論の出発点・共通基盤となる分配の価値を検討することである。

第1章では、先行研究をレビューして、本論文の扱う問題を設定した。分配的正義について述べる前に、まず正義一般についてその現代的な重要性について論じた。続いて、正義という規範的 (normative) に扱われることの多い概念に対して、経験的にアプローチすることの意義を論じた。次に、本論文で扱う分配的正義が、近代以降の分配的正義に区分される可能性を論じ、本論文の扱う正義の範囲を歴史的観点から整理した。その上で、分配的正義に関する経験的研究をレビューし、本論文ではマキシミンの配慮、平等的配慮、功利主義的配慮という3つの分配に関する価値の関係に注目することを述べた。本論文におけるマキシミンの配慮とは、資源分配における最も恵まれない人々に対する配慮である。同様に、平等的配慮とは、資源分布のばらつき (不平等性) への配慮であり、功利

主義的配慮は、資源分配における総効用に対する配慮である。特に、本研究では、マキシミンの配慮、平等的配慮、功利主義的配慮を弁別できるパラダイムや解析手法を用いて、功利主義的配慮との関係（トレードオフの可能性）を踏まえつつ、マキシミンの配慮と平等的配慮の異同に注目した一連の実験社会科学研究を行うことを説明した。これに関連して、マキシミンの配慮と平等的配慮が異なる政策的含意を持つことを論じ、これら 2 つの配慮を区別した実験研究が必要とされる理由を論じた。

第 2 章では、平等的配慮とマキシミンの配慮が、功利主義との関係において異なる性質を持つ可能性を検討した（研究 1）。社会設計のあり方はしばしば平等性と効率性の対立で語られるが、これは時に平等性と効率性を交換可能な価値として考えることが困難である、つまりトレードオフが困難である、という可能性を示唆している。一方で、マキシミンの配慮が、（平等的配慮と同じく）功利主義と対立関係にあるのかは明らかではない。そこで研究 1 では最不遇への配慮と功利主義的配慮が対立関係にあるのか、それともトレードオフ可能な関係にあるのかを明らかにする 2 つの実験を実施した。1 つめの実験では、マキシミン主義者と比較して、平等主義者は功利主義的な価値とのトレードオフが少なかったことを明らかにした。2 つめの実験では、このような個人レベルの違いを超えて、同じ分配問題を「平等性と効率性」の次元に沿ってフレーミングする

ことは、「最低額と効率性」の次元に沿ってフレーミングするよりも、参加者全体でトレードオフの少ない選択を促進する可能性を明らかにした。これらの結果は、一見似ているように見えても、マキシミンの配慮と平等的配慮は、功利主義的配慮とのトレードオフの作り方において異なる、という本研究の仮説を支持していた。資源分配に関する議論は、社会的セーフティネットはどの程度強化されるべきか、普遍的なベーシックインカムは保障されるべきか、などに及ぶが、これらの議論はしばしば実りがないものに終わり、妥協できない価値観を互いにぶつけ合う状況に陥る場合もある。研究 1 は分配価値の不毛な対立から生じる問題の低減に向けて有益な示唆を与えるものと思われる。

第 2 章（研究 1）が個人的な分配の意思決定を扱っていたのに対して、第 3 章では社会的合意形成場面における分配の意思決定を扱った（研究 2）。実社会での分配の意思決定は多くの場合単独個人で下されるわけではない。そのため、個人の意思決定を合意形成場面に拡張した点は、どのような分配原理が広く人々に配慮される可能性があるかを考える上で重要である。ここでは特に、平等的配慮とマキシミンの配慮の間の概念的混同が、他者との議論の過程で解消される可能性を 3 つの実験から検討した。1 つめと 2 つめの実験では、議論が分配選好に与える変化を検証した。その結果、実験参加者は他者との議論を経験することで、平等的配慮とマキシミンの配慮の異同に気が付くという可能性が、議論

を通じて参加者の分配選好に生じた変化を分析することで明らかになった。これら 2 つの実験を報告した後、3 つめの実験では議論による選好の変化が議論の後どの程度持続したかを 2 つめの実験の参加者への追跡調査で検証した。その結果、議論によって生じた分配選好の変化は、議論の後 5 ヶ月間は維持される可能性が示された。これらの結果は、議論が参加者の分配的配慮に深いレベルでの変化を与えた可能性を示唆している。研究 2 は民主主義の主要な要素の一つである人々の間での議論と社会的分配に関する配慮の関係を明らかにした。また、研究 2 は、マキシミンの配慮と平等的配慮の異同と議論の影響に注目することで、議論が分配価値の洗練を促進するという側面に光をあてた点で政治学的な含意も有すると考えられる。

第 4 章では、よりマイクロなプロセスに注目し、意思決定に至るまでのプロセスにおいて、平等的配慮とマキシミンの配慮が弁別されているかを検討した（研究 3）。マウストラッキングと呼ばれる手法を用いて、参加者がコンピュータ上で分配の意思決定を下す際の、マウスカーソルの軌跡を取得し、時系列解析によって、2 秒程度の意思決定のどの段階においてマキシミンの配慮と平等的配慮がそれぞれ考慮され始めるのかを検討した。マウストラッキングを用いた実験の結果、資源分配における最低額の要素（マキシミンの要素）は、資源分布のばらつき（平等的要素）よりも、意思決定プロセスの早期から意思決定時のマウ

マウスカーソルの軌跡に影響を与えていた。この結果は、人々の分配意思決定に関する認知プロセスが、平等的配慮よりもマキシミンの配慮によってより強く決定されている可能性を示している。本研究では、マキシミンの分配と平等的な分配を区別して参加者に呈示するのではなく、マキシミンの分配かつ平等的な分配を呈示した際に、参加者が自発的にどちらの要素をより重視するかを検討した点で、これまでの研究とは異なる新規性がある。つまり、本研究のパラダイムでは参加者に対してマキシミンの配慮と平等的配慮の区別を押し付けておらず、分配の決定において人々が自発的に分散の次元よりも最低額の次元を優先するという主張に対して、より厳格な知見を提供している。また、本研究の結果は、分配の意思決定がどのような心理プロセスに支えられているかを、詳細に理解するための知見を提供していると考えられる。

第5章では、第2章、3章、4章の研究を要約しつつ、それぞれの研究の持つ含意についてより詳細に議論した。その上で、本論文が新たに提起した問題について述べ、その問題については今後の研究で明らかにされる必要があることを記述した。例えば、第3章の研究2では、社会的合意形成場面における分配の意思決定において、マキシミンの配慮が合意形成の中心的議題となり、それが参加者の分配選好に変化を与えることを示した。しかしながら、研究2では二者が直接議論する状況を扱っており、より実社会の状況に近い大規模なネット

ワーク上での社会的合意形成場面で同様の結果が得られるのかについては十分に明らかではない。本論文が持つこのような実験室実験としての限界は、近年の社会科学領域で台頭している計算社会科学的なアプローチによって乗り越えられる可能性などについて議論した。さらに、本論文のもう一つの限界として、実験ゲームを用いた多くの研究では、自他の利益のトレードオフ問題が扱われている一方で、本論文ではいずれの研究においても第三者の視点をとった際の倫理的判断の問題を扱っているため、実社会で問題となる自己利益の観点も踏まえた意思決定は扱っていない点に言及した。最後に、本論文では「どのような分配の意思決定が下されるか」に注目している一方で、実社会においては「分配の意思決定が下された後、人々がどのように振る舞うか」、つまりある分配政策が実施されることによる、人々の選好の変化を検討することも重要であることに言及し、本論文の今後の発展可能性について議論した。

本論文では、人々が社会という相互依存関係の中で協働するためには正義原理が不可欠であるという観点を基礎に、分配的正義（限られた資源をいかにして分けるか）に特に焦点を当てた研究を行った。規範的研究によるアプローチが主流である分配的正義に対して、本論文は実験社会科学の手法を用いて経験的にアプローチした。一連の実験から得られた知見は、社会的に希少な資源の分配をとり決めする際に、マキシミ的な分配価値が議論の有効な出発点となる可能

性を示唆していた。本論文から得られたこのような知見が、実社会の施策にどのような含意を持ち得るかについては、今後実験室を出てより実社会に近い状況における追加検討が不可欠である。近年のコンピュータ科学の発達によって大規模な実社会データを取得し解析することが可能になっている。本論文が実験室実験を通じて明らかにした知見と、より実社会に近い状況で得られる知見を有機的に組み合わせるアプローチが、より良い社会設計に寄与する知見を生むと考えられる。